別記様式第１号

水産業労働力確保緊急支援事業助成申請書

年　月　日

全国水産加工業協同組合連合会

代表理事会長　○○○　○○○　殿

住　　　　所

名称及び代表者の氏名　　　　　　　印

　水産業労働力確保緊急支援事業について、下記のとおり事業を実施したいので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年３月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第３の２－３－（５）の（４）のアの（イ）の規定に基づき申請する。

記

単位(円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用期間 | 人数 | 事業に要する経費 | | 事業に要する助成金 | 備考 |
| 賃金の差額 | 傷害保険 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※１　外国人技能実習生等を受け入れる予定であったこと等を示す証拠書類（技能実習計画書等）を添付すること。

※２　雇用が開始されていない場合は、計画について記載し、備考欄に「計画」と明記すること。

※３　雇用期間には、この事業の助成対象となる期間を月毎に記載すること。

※４　雇用期間等の雇用条件が異なる場合は行を分けて記載すること。

※５　賃金の差額は、実習生等の賃金と、当該実習生等の代わりとして、国内人材等を雇用した賃金または、雇用する予定の賃金の差額について、雇用期間内にこの事業に要する額の合計を記載し、備考欄に計算方法を明記すること（差額○○円／時×○時間等）。

また、差額を算出する根拠となる、証拠書類に記載された支払う予定であった賃金とこの事業で代わりに雇用した（又は、する予定の）賃金を備考欄に記載すること（賃金の差額＝代わりに雇用した賃金－予定賃金）。

賃金の差額については、別紙可。